

## ドイツ・ナショナルアトラス 第8巻『企業と市場』の紹介

森 川 洋\*

### Introduction of German Nationalatlas, Vol. 8 'Enterprises and Markets'

Hiroshi MORIKAWA\*

#### 目 次

- |                  |              |
|------------------|--------------|
| I. はしがき          | III. むすびに代えて |
| II. 本巻『企業と市場』の内容 |              |

#### I. はしがき

ドイツ・ナショナルアトラス12巻のうち地理学的内容において最も重要なのは、『村落と都市』(第5巻)と『企業と市場』(第8巻)であろう。前者は集落地理学の内容を網羅したものであり、後者は経済地理学のテーマを広くとりあげているからである。筆者は『村落と都市』についてすでに紹介したので(森川, 2005), 本稿では『企業と市場』<sup>1)</sup>の内容を説明する。ドイツ・ナショナルアトラス刊行の意図や意義については前稿で報告したので, 本稿では第8巻『企業と市場』の内容紹介を中心に考える。本巻の記載内容を通じてドイツ経済地誌の全体像を理解し得るであろう。

#### II. 本巻『企業と市場』の内容

##### 1. 本巻編集の意図と概要

本巻に関する研究所側の編集者は研究所長 Lentz, S. 教授を含めた4名で, 「編集者の序文」では次のように述べている。

「本巻の構成において各経済分野ごとに説明する代わりに, 経済空間的組織の構造とその動態的变化を究明することにしたのは成功だった。本巻では, 農業はある特定の章にまとめては説明しない。農業は土地利用の点では空間的であるとしても, 現実の構造的条件

---

\*広島大学名誉教授, professor emeritus of Hiroshima University

や生産方法、収穫目標においては他の経済分野と類似するので、一つにまとめた説明は適当とはいえない。本巻のほぼすべての説明項目では、空間的差異はメディアや政治家のいうような東西対立には還元されない。本巻は、東西ドイツ経済の差異はどこにあるのか、新連邦州ではどの分野で経済成長を取り戻したのか、過去15年間にドイツ経済の新しい空間組織がいかにして形成されてきたのかを示したものである。」

さらに「本巻の目標は経済発展の歴史的概観ではなく、新たな傾向や技術改革による発展を中心とする。本巻の構成においては、経済活動の条件に関する一般的な章に始まり、第2章では企業や企業構造について考察する。そこでは自動車製造から養鶏業まで、株式会社から金融業までを対象とし、企業統合などのダイナミックな変化にも注目する。経済環境に関する第3章ではバイオテクノロジーや研究開発、新たなメディアなどにも論及し、地域経済構造を説明する第4章では、かつて全地域を特徴づけていた鉱業や製造業のような経済分野について考察する。第5章では経済発生の中の二つの補完的側面、すなわち消費者による需要面と生産物の市場化や輸出について論ずる。第6章では広範な事業分野にまで発展した環境保護をとりあげ、最終章では政治と経済との関係や経済的行為者としての行政当局について説明する。かくして本巻ではナショナルアトラスの全作業の不足部分を埋め、同時に他の巻での展望の説明項目を深めることを希望する」と述べている。

筆者たちへの謝意に次いで、連邦地学・資源研究所 (Bundesanstalt für Geowissenschaften und Rohstoffe) および連邦土木・空間整備局 (Bundesamt für Bauwesen und Raumordnung) に対する謝辞、本巻に資金援助したメルカトール財団 (Stiftung Mercator) への感謝の念が述べられる。

「ドイツの概観」に次ぐ「はしがき」では、本巻の共同編集者 Haas, H.-D. (ミュンヘン大学教授), Hess, M. (ミュンヘン大学助手), Klohn, W. (フェヒタ大学員外教授), Windhorst, H.-W. (フェヒタ単科大学教授) による「①本巻への導入」のほかに, Pohl, R. (ハレ経済研究所教授) による「②経済の奇跡, 計画経済, 統合と変化」をとりあげる。第5巻では地理学における村落・都市の研究史が説明されたが (森川, 2005), 「本巻への導入」では本巻の要点をまとめており, ドイツ産業については次のように述べる。

ドイツでは過去250年間に経済・社会は著しく変化した。とくに鉄と石炭を基盤とする古い鉱工業地域は大きく変化した。化学工業以外では中小企業が多いが, 今日では合併や買収による企業集中がみられる。銀行・保険会社を除く上位500社 (2002年出荷額) の本社は, 175の市町村に分散立地する<sup>2)</sup>。その中ではハンブルク, フランクフルト, ミュンヘン, デュッセルドルフ, ケルン, エッセンなど旧連邦州の大都市に集中しており, 新連邦州に本社を置く大企業はわずかに22 (うちベルリンは14) に過ぎない。本社機能の立地

にとっては広域的アクセスと交通インフラ（とくに空港）、情報インフラ、高資格人材の労働市場が重要であるが、これらの大都市の中には戦後ベルリン企業の移転によって利益を得たものも多い。

この数十年間には農業と工業の従業者は減少し、大都市では70%以上が第3次産業従業者である。新連邦州において第3次産業の構成率が高いのは、工場閉鎖のためサービス業が相対的に重要になったためである。新連邦州では統合後数年間は建築ブームに沸いたが、現在は住宅供給も過剰となり、経済成長率も低下している。新連邦州の水準はEUの後進地域レベルにあり、連邦政府は旧連邦州のGDPの5%を援助資金として投入しているが、1995年以降の成長率は旧連邦州以下である。この東西格差は、旧連邦州における1980年代の南北格差や中心・周辺格差、大都市・農村間格差の上に重合することになる。

資源の乏しいドイツにとって技術は重要であるが、それにも地域差があり、南ドイツやノルトライン・ヴェストファーレン州、ベルリン、ハンブルクが高く、農村地域や新連邦州では低い。ハイテク産業の急発展には研究施設や大学との関係が重要で、「ソフトな立地要因」に関する説明がある。その他農林業について述べ、全体の説明を要約している。

次の「@経済の奇跡、計画経済、統合と変化」では統合後のドイツ経済について説明する。ドイツの貿易額は合衆国に次いで世界第2位であるが、窮屈な国の規制が多く、経済成長率は低い。労働市場では労働者の強い権利からくる高い労働賃金が雇用障害となり、税や保険負担もきびしく、経済改革の呼び声が高い。

西ドイツ経済は1949～65年には「奇跡の復興」を遂げたが、1970年以後発展の速度は急に低下し、1975年の不況により完全雇用は崩壊し、経済政策も大きく転換し、国民の税負担も急増した。一方、社会主義計画経済を導入した東ドイツでは、生産手段の個人所有は排除され、市場価格メカニズムの代わりに国家計画や指導者が経済発展を調整した。GDPのような経済指標は成長を記録し、公的失業者は皆無で、消費者価格は長く安定していたが、その背後には価格安定のために国による多額の補助があり、容易ならぬ経済状況が隠されていた。競争力の強い工業製品の外国との競争を特別にとりあげることによって、見かけ上経済成長が維持されてきたのである。外国貿易においては外貨獲得のために高いコストが必要となり、対外債務は支払い不能な状況に近づいた。技術革新は、著しい国家投資にもかかわらず西側の水準には達しなかったし、東ドイツ政府は資本財（住宅、インフラ）の崩壊すら阻止することができず、完全就業は経済的には不合理な過剰雇用によって維持されていた。したがって、東ドイツの1人当たりGDPは1950年には西ドイツの2/3くらいと見られたのが、1989年には40%にまで後退した。統合後旧連邦州からの資金援助は旧連邦州の成長を抑制することになり、新連邦州の経済復興は世代を越えた長期

間を必要とすることとなった。

「はしがき」に続く本文は6章に分かれ、その後に付録がくる。各章のタイトルは、第1章「経済活動の立地条件」、第2章「企業構造と企業組織」、第3章「イノベーション、技術、経済環境」、第4章「地域経済構造と経済空間の類型」、第5章「市場と物流」、第6章「経済における環境と持続性」、第7章「経済と政策」となる。以下各章の説明項目に沿って内容を紹介することにする。

## 2. 第1章「経済活動の立地条件」

本章は、①変化するドイツ農業経済、②農業的土地利用、③穀物——われらの基本的食糧、④園芸農業——集約的土地利用の特殊形態、⑤ドイツの原料産業、⑥石油と天然ガス、⑦立地要因としての交通インフラ、⑧ソフトな立地要因の役割と意義、の八つの説明項目からなる。

①1871年に就業者の約半数を占めていた農業就業者は、1950年には20%、今日では5%に減少している。西ドイツでは戦後の食糧危機のために、1960年までに開拓によって農地は1,430万 ha に拡大したが、1990年には1,177万 ha に減少した。同時に、平均経営規模も11ha から21ha に拡大し、農業機械の導入によって農業労働力は減少したが、化学肥料や品種改良によって収量は増加し、家畜も増加している。専業や兼業農家のほかに、アグリビジネスも増大した。

一方東ドイツでは、1939年には57万の農家（うち100ha 以上の大経営が30%）が640万 ha の農地を経営していた。メクレンブルクではグート経営が卓越し、マクデブルク沃野では企業的大経営が行われていた。戦後100ha 以上の大所有者やナチ・戦争犯罪者の財産は没収され、330万 ha の農地に21万戸の新農民が誕生したほか、555経営体が国営農場となった。1952年にドイツ社会主義統一党（SED）は「社会主義の建設」を宣言し、1960年春までにほとんどの農家は農業生産協同組合（LPG）に統合された。種々の強制措置のため1961年の壁の構築までに西ドイツに逃亡した農民も多い。

LPG の支援のために、農業技術センター（KfL）や農業化学センター（AcZ）が形成された。1970年以後「生産の強化、専門化、集中化」と「工業的生産方式の応用」が叫ばれ、1976～80年には経営規模や家畜飼育場、圃場区の拡大を強制し、作物栽培と家畜飼育の経営を分離した。また各ベチルク<sup>3)</sup>ごとに農工合体施設がつくられた。1980年代末には農業の生産性が停滞し、国民への食糧供給不足も深刻化し、環境障害も加わって農業部門ではドイツ統合の機が熟していた。1989年には1,162の LPG（作物栽培）が526万 ha（1経営体当たり4,528ha）を経営し、78の国営農場が平均5,030ha を経営したほか、199の

園芸農業生産協同組合が存在した。その他2,682のLPG（家畜）と312の家畜生産国営農場があった。統合後新連邦州の大規模経営の多くは組合や株式会社などに移行し、旧連邦州の農家経営とは対照的である。

今日ドイツ農業では家畜生産が卓越し、牛乳生産が第1位で、豚、穀物、牛と続く。農産物輸入は世界第3位、輸出は第4位で、EU域内での取引が多い。農業経済の国際的結合が強化され、EUの東方拡大によって農業市場は競争が激化している。

②過去50年間には一般耕地よりも永久草地が多く減少し、穀物、トウモロコシ、油菜などは増加したが、飼料作物や馬鈴薯は減少した。面積的には輪作が多い。新連邦州では飼料栽培の減少によって家畜頭数が減少したし、市場安定化のために耕地の休閑もみられる。

③EUでは人口1人当たり850kgの穀物消費のうち、20%がパンなどの直接食糧となり、60%は家畜用に利用し、20%は工業用にまわされる。西ドイツでは1970年代から急増した穀物収量は生産過剰となり、EUによって保障された穀物価格は低下してきた。農家の収入減は調整金でもって補填される。

東欧諸国のEU加盟やグローバル化のために、国内の穀物栽培は栽培条件のよい地域への集約が予想される。面積当たり生産収量ではシュレスヴィヒ・ホルシュタイン州が最高で、逆に5,000kg/ha以下の劣悪な地域にはブランデンブルク州や北西ドイツのゲースト（Geest）地域、中位山地、アルプス地方が含まれる。ライ麦生産は国内需要をオーバーしており、北ドイツの生産地域では深刻な問題となっている。

④ブドウ栽培はラインラント・プファルツ州、バーデン・ヴュルテンベルク州、バイエルン州が盛んである。ドイツはEUの野菜・果実の大市場であり、42%の野菜と14%の果実が自給されるのみで、その輸入量は農産物輸入の20%に当たる。

⑤原材料生産（2001年）では9.5億トンの産出のうち土石が中心であるが、褐炭は世界第1位、カオリンは第2位、カリ塩は第3位である。金属採掘は1968年にゴスラー付近で銅と銀がえられたのが最初で、ラインスレート山地やエルツ山地が金属採掘の中心として発展した。1960年代から鉄鉱石生産は減少し、今日では資材枯渇と良質の鉱石の輸入のため採掘は休止されている。輸入鉱石によって世界の3～6%の鉄鋼や銅、鉛、亜鉛を生産する。

⑥石油消費量は合衆国、日本、中国に次いで世界第4位を占め、10,500万トン以上を北海や独立国家共同体（CIS）、OPEC諸国から輸入する。エムスラントやミッテルプラター（Mittelplate）ではわずかな国内生産もある。輸入原油はヨーロッパ・パイプラインか港の石油ターミナルを経て供給され、精油所に輸送される。石油消費量は1950年代の1,000万トンから1970年代末の1.5億トンへと急上昇したが、その後は石油危機とエネルギー節約により消費量は減少し、多くの精油所が閉鎖された。しかし精油能力はかなり増加して

いる。

今日ドイツの主要エネルギー消費量 (PEV) の21%は天然ガスである。主に独立国家共同体やオランダ、ノルウェーから輸入されるが、20%は国産で、ニーダーザクセン州が中心である。ドイツは西シベリアから北アフリカまで続くヨーロッパガス市場に結ばれ、長期供給契約に加入している。天然ガスの大部分は家庭用として消費されるが、その他にも化学工業などの製造業や電気供給、温水供給にも利用される。

⑦「道路は職場をつくる」といわれ、交通と地域発展との間には密接な関係がある。西ドイツでは1970年代・80年代に辺地の道路交通の改善が行われ、統合後はドイツ統一交通プロジェクトが実施されている。ドイツの高い交通インフラ水準は国際競争に役立つが、辺地農村や新連邦州の大部分では今日なおヨーロッパの最低に位置する。逆に道路によるアクセスの最も良好な地域は南ドイツの北半部であり、一部はノルトライン・ヴェストファーレン州やシュレスヴィヒ・ホルシュタインにも集中する<sup>4)</sup>。鉄道交通もほぼ類似した状態にあるが、中位山地の地域は相対的によくない。

⑧質問した企業の約20%は「ソフトな立地要因」を重視するが、最も重要なのはハード面 (交通関係、事務所賃貸料、労働市場) であって、ソフト要因が決定的な立地要因を演ずるのはきわめて希である。ソフト要因で重要なのは「環境を含めた住居とその周辺の状況」や「都市や州の経済環境」、「都市や地域のイメージ」である。都市規模による企業立地の満足度の差異は今なお大きい。大都市では文化、魅力、余暇などの要因は積極的に評価されるが、住居、居住環境や環境の質では評価は逆となる。1990年代半ばには、新旧連邦州間には立地の質的な面において大きな差異があり、約80%の企業は新連邦州におけるソフトな立地要因の不利を指摘する。

### 3. 第2章『企業構造と企業組織』

本章には⑨製造業の空間的集中、⑩サービス業立地、⑪知識集約的企業サービス業、⑫経済の集積過程、⑬企業統合と企業買収、⑭ショッピングセンター——合衆国からの輸入品、⑮金融立地——銀行と保険会社、⑯株式市場にて、⑰自動車産業——立地場所と下請関連企業、⑱化学工業——変化する統合立地、⑲醸造業——市場と種類の多様性、⑳牛乳生産と牛乳加工、㉑製糖業——集中傾向、㉒豚肉生産——北西部の拠点地域、㉓家禽飼育——重要なアグリビジネス、の15の説明項目が含まれる。

⑨全出荷額に対する最大企業の割合によって業種別の集中度を測定すると、高いのはタバコ産業、石油精製、事務機、コンピュータである。そのほか、電気機器、自動車、テレビ・ラジオ、情報機器も比較的高い。立地係数によって空間的集中度をみると、食品工業

は北ドイツに集中し、繊維や皮革、石油精製、化学工業、ゴム、ガラス・窯業、金属加工なども集中度が高い。

⑩サービス業は国家や地域の発展状況との間に明らかな関連性がある。サービス業就業者の増加原因には、a) サービス部門の外部化、b) 事業所サービス業への需要増加、c) 新たなサービス業が自己の活動の場や市場をつくる高度社会の発展、などがある。一方、古典的サービス業も技術や組織のイノベーションによって労働生産性を高めてきた（例：個人商店からスーパーへ）。サービスの多くは貯蔵が利かないため、需要者のアクセス（交通）条件、市場規模、接触ポテンシャルが重要である。サービス業の割合は都市規模と密接に関係しており、小都市では日常的サービス供給者だけが立地し、大都市になるにつれて中長期的供給者の立地が加わる。大都市では高い生産性をもつ第4次産業が支配的となるが、サービス業の郊外化もみられる。1989～99年間にはベルリンやフランクフルト、ミュンヘンでとくに増加した。

新旧連邦州を比較すると、統合時点の新連邦州ではサービス業比率がきわめて低かった。社会主義体制では農業・工業の物的生産が優位を占め、多くのサービス業は大規模コンビナートに統合され、統計的には工業に分類されていた。統合後サービス業は職場創出の中心となった。統合直後には投資費用の少ない多数の小企業（料理屋、クリーニング店など）が新設され、旧連邦州から銀行、保険会社、小売店などが支店を開設した。今日では新連邦州のサービス部門は旧連邦州よりも高率であるが、事業所サービス業は少ない。

⑪知識集約型企業サービス業（事業所サービス業）は生産構造の著しい変化とグローバルな経済活動のネットワーク化のもとで、1980年代末以降急激に成長してきた（1996～2000年に48.8%の成長率<sup>5)</sup>）。サービス業就業者32.8万人（2000年）のうちの22.7%が事業所サービス業に当たる。技術サービスは減少傾向にあるが、データ処理や経営サービスは成長している。

事業所サービス業は大都市や人口集積地域に集中する。大都市はインフラが整備されており、情報入手にも恵まれ、知識の溢流効果や集積利益も享受できる。ハンブルクは広告業に特化し、ミュンヘンはデータ処理や研究開発部門の集積が大きい。新連邦州の大都市ではこれまでの企業集積を欠くため、新たな集積が難しい。

⑫EUや連邦、州における政治的基本条件の変化のもとで、戦後にみられた小空間ごとの経済循環は消滅した。安価な大量輸送や効果的な物流システムが商品交換を合理化し、地産地消を特徴としてきた食品工業も販路を広げ、企業的にも大規模化した。農村では零細企業の閉鎖や自動販売機の設置によって多くの職場が失われた。

ドイツでも1990年代初頭に大規模な企業統合や旧国営企業の民営化が行われた。1960年

には42社あった自動車企業はわずかな企業に統合され、DaimlerとChryslerの合併ではそれぞれ補完的な生産分野と販売の拠点を得ることになった。生産組合や民間企業のなかには、原料基盤を新連邦州に拡大し、新たな近代的加工企業を設立したものも多い。

⑬企業統合は単に企業だけの問題ではなく、1国の都市ヒエラルヒーや地域格差のような経済空間の構造を変化させ、地方の労働市場や知識集約的企業にも影響を与えた。企業統合の中心はフランクフルト、ハンブルク、デュッセルドルフおよびベルリン、ケルン、ミュンヘンで、合併買収の55%を占め、これらの都市の経済的優位性が強化された。合併買収においては地理的な近接性が重要な要素となり、全体の1/3は同一地域内で行われたが、隣接国との間でもみられる。オーストリア、イタリア、ポーランド、チェコなどからはドイツ企業の合併買収が多いが、最重要な買手は合衆国とイギリスである。

⑭ショッピングセンターは1960年代にヨーロッパに導入され、1964年にフランクフルト近くのMain-Taunus-CenterとボフムのRuhrpark-Shopping-Center（今日の売場面積は12.6万m<sup>2</sup>）が開業した。それは1970年代初頭に急成長したが、75年以後伝統的商業施設に対する影響が深刻化したため、行政措置によってやや後退し、売場面積も平均2.0~2.5万m<sup>2</sup>とやや縮小した。新連邦州では統合後国土計画による制約がなくなったため、購買力が乏しいにもかかわらず多くのショッピングセンターが立地し、市内の小売店を脅かしている都市が多い。旧連邦州では初期のショッピングセンターは郊外の更地に立地したが、1990年代には都市内部の魅力を増進するため、都市内部の立地が好まれた。

⑮金融は、グローバル化の進展とEU共同市場やユーロの導入によって経済の中核部門として発展した。1990年以降小規模信用組合や貯蓄銀行などの合併によって、銀行や保険会社の数は著しく減少した。その限りでは分散的集中のパターンといえるが、銀行の合併統合はフランクフルトの地位を一層強化した。

フランクフルトがドイツの金融センターになったのは1948年の連邦銀行（元はBank deutscher Länder）の設立による。そのため、大規模銀行の本店もフランクフルトに移動し、外国銀行もここに集中した。フランクフルト有価証券取引所はドイツを代表するものとなり、世界的な資本市場と国内市場との中継地となった。しかしヨーロッパ中央銀行の設立にもかかわらず、ロンドンとは違って国内的な活動が主である。フランクフルト以外では金融の分散的立地構造がみられ、各地の大都市・中都市に広域的な銀行や株式市場が立地するほか、信用組合や貯蓄銀行は小都市にもくまなく分布する。

保険会社はケルンやハンブルク、ミュンヘンなど若干の大都市に集中するが、新連邦州には重要な銀行・保険会社の本社は立地しないし、銀行支店も少ない。1990年代には電話取次やオートマートなど新様式の金融利用が現れ、支店数や就業者数も減少した。ドイツ



の金融企業は将来ますます多様化し、ダイナミックな変化が予想される。

⑩世界の株式市場ではドイツ企業は振るわず、Deutsche Telekom が40位、Siemens が53位くらいで、Daimler-Chrysler は一度も100位内に入らない。ドイツの大企業は次第に後退し、新しいものは現れていない。ドイツではハイテク企業を例外とすれば、自動車や化学工業のような古典的産業が支配的で、空間的集中が見られ、ミュンヘンとその周辺に主要企業が集まる。

⑪ドイツは合衆国、日本に次ぐ自動車生産国である。自動車は工業製品輸出の19% を占め、乗用車の国内向けは1/3だけである。たびたび生じる販売危機は、外国工場の退去や新たな賃金・労働時間モデルの導入によって克服し、国内の工場の立地パターンは安定している。

自動車産業就業者は今日やっど1980年の状況に復帰したが、本社の内製率は38%（1980年）から25%（2002年）へと低下した。自動車メーカーで完成品生産を行うのは少数の大企業に限られ、できるだけ下請企業内で組立て完成する生産戦略を採用しており、大企業の多くは新たな立地パターンを形成した。下請関連工場は組立工場の近いところに立地し、JIT システムを形成して、300～500の下請業者がそれぞれ15～20部品を製造する。完成品生産者は新型車の開発に多額の資金投入を必要とするので、各メーカーはすべての技術を単独で開発しえなくなり、研究開発の複雑な分業を組織する。ドイツの自動車メーカーは青写真を作成し、外国メーカーのモデルも開発する。ドイツ市場にはフランスや日本の輸入車も参入し、外国メーカーも重要な販売拠点を置いている。

新しい工場立地の場合には、政治的な支援によって経済の危機地域が選ばれた。ポフム（1964年）、ザールルイ（1968年）、レーゲンスブルク（1987年）、統合後はアイゼナハ（1991年）、ラシュタット（1991年）、モーゼル（1994年）、ドレスデン・ライプチヒ（2002年、2005年）がそれである。これまで Audi や BMW, Daimler, Porsche は国内企業であったが、今日では隣接諸国の安価な労働力を利用してヨーロッパ企業に成長した。Audi はハンガリー、BMW はオーストリア、VW はポーランドとスロバキアへ進出している。

⑫化学工業は1990年代初頭に大規模な再編が行われ、企業は中心的業務に集中するとともに、合併買収や戦略的協力を行い、1990年代後半には国内外での投資活動を活発にした。1990年代には就業者は著しく減少したが、出荷額は上昇を続け、合衆国、日本に次ぐ輸出国の地位を維持する。消費者向けの最終製品は全出荷額の12%に過ぎず、大部分は中間製品である。出荷額の2/3は大企業が占め、中小企業は大企業との分業においてニッチ部門を占めるか、または特別な最終製品を生産する。

大企業の多くは、19世紀後半に繊維・衣服工業からのサラシや染料に対する高い需要から出発した。20世紀初頭には有機化学分野で技術開発が行われ、石炭製品からプラスチックや合成繊維が発展し、新たな市場が開けた。戦後西ドイツでは原料が石油や天然ガスに移行し、多様化と協業効果が企業を垂直的・水平的に統合した。

一方、東ドイツでは戦後工業は国有化され、技術的・経済的に関連のある生産部門はコンビナートに統合され、ハレ・メルセブルク・ビッターフェルトの化学三角地帯を中心とする、褐炭加工のコンビナートが多く形成された。統合後は工場の老朽化と環境無視の生産技術や施設が問題となったが、それらが荒廃した新連邦州を象徴するのを恐れて、政策的にこの三角地帯の存続を決定した。かつて30万人いた労働者のうち10%が就業している。

化学工業は a) ルールの一部を含むラインラント、b) フランクフルト・ヴィースバーデンとその周辺、c) ルートヴィヒスハーフェン・マンハイムとライン・ネッカー地域、d) ハンブルクとその周辺に集中する。1990年代末の相次ぐ従業者の削減など基本的変化について三つの事例説明がある。

⑨ドイツはビールの生産、消費、商標の種類において世界の中心であり、ヨーロッパの1/3以上（世界では合衆国、中国に次ぐ第3位）を生産する。合衆国の最大グループ2社は国内市場の80%を占有するのに対して、ドイツでは10%しかなく、1社当たり年間87,000hlの生産量はEUの最小規模である。ある一つの飲食店にだけ販売する醸造所もある。ビール会社は南部に集中しており、半数以上がバイエルン州——とくにフランケン地方——にある。大規模で世界的に有名なものは西部や北部にあり、新連邦州では統合後生産が増加している。

今日では国際市場から圧迫を受け、醸造所は常に集中化傾向にあり、ベルギーやオランダの企業から買収されたものもある。若者はあまりビールを飲まないで、消費量は減少し、若干のブランド商品の輸出増加は見られるものの、利益は少ない。

⑩牛乳はドイツ農家の最重要生産物である。酪農が多いのは北ドイツ海岸の沼沢地と南ドイツのアルゴイ、アルプス前地である。その他中位山地（バイエルン山地、ザウアーラント）や雨が多く気候の悪い地方、耕作に不適なやせ地に多い。1968年にはヨーロッパ牛乳市場規則が導入され、価格や取引量が保障されたが、1984年には過剰生産のため保障量が規制されるようになり、乳牛の産乳量の増加もあって乳牛頭数は減少した。2001年には13.2万経営体で450万頭を飼育するが、大規模経営が行われているのは北ドイツで、1頭当たり搾乳量が多いのは新連邦州である。

以前は小規模な民営や組合の乳業工場が数多くあって狭い搾乳圏を形成していたが、1970年に乳業工場の統合が行われた。1984年には割当制度の導入やそれに伴う牛乳生産量

の減少によって牛乳工場間の強い競争が始まり、集中化が一層強化された。2001年には大手5社で42.5%を生産したが、それでも近隣諸国に比べると小規模経営の工場が多く、規模拡大が必要とされる。

②ビート栽培は時間と労力を要し、肥沃な土壌も必要である。1968年以来ヨーロッパの砂糖市場には割当制度が導入され、ビート工場への供給には法的許可が必要となった。ドイツの砂糖自給率は130～160%であるが、1994年にGATT協定により輸出制限を受けた。主な栽培地域はニーダーザクセン州で、バイエルン州やノルトライン・ヴェストファーレン州でも栽培される。今日では機械化により労働力は大幅に減少し、経営規模も拡大した。1802年にニーダーシュレジエンに精糖工場ができたのが始まりで、当時ビートの輸送距離は10kmであったが、鉄道によって長距離輸送されるようになり、今日ではトラックかトラクターで輸送される。砂糖の3/4は食品工業に利用される。

②豚飼育は牛乳生産に次ぐが、国内自給率は88.5%で、残りはベルギー、デンマーク、オランダから輸入される。2,600万頭（2001年）のうち85.8%は旧連邦州で飼育され、とくにニーダーザクセン州やノルトライン・ヴェストファーレン州が盛んである。ニーダーザクセン州は海港に近く、輸入飼料の確保に便利であり、また砂土壌で作物栽培に適さないことも条件となった。新連邦州ではLPG（家畜）の多くが統合後豚飼育をやめたので、生産量は少ない。

ドイツには屠殺企業は約300社あり、年間4,200万頭を処理するが、デンマークでは17の屠殺企業が2,300万頭を屠殺・解体する。豚肉の生産と加工には多くの段階があり、同じ作業所で行れる。飼育経営体のなかにはこれらの企業と契約したものもある。EUの東欧拡大や市場のさらなる自由化、政治的な基本条件の変化によって国際競争は激化する一方、環境への適合、動物愛護などの問題もある。

②最近10年間に鶏肉生産は著しく増加したが、その自給率（2001年）は63%で、鶏卵は74%である。養鶏業は1950年以来鶏の品種改良や養鶏施設の技術的改善、経営者の垂直的統合が行われ、他の農業部門よりも企業化が進んでいる。1994～2001年間に経営体は24.9万から9.7万に減少したが、養鶏業の中心も飼料輸入に便利なニーダーザクセン州である。最大のDeutsche Frühstücksei社では20の飼育場で440万羽の卵用鶏を飼育し、年間130億個の卵を生産する。新連邦州では統合後旧連邦州やオランダ、フランスの企業によって受け継がれたので、全国の32%を生産し、生産量が急減した豚とは異なる。2007年までに動物愛護の立場から現在のケージ飼育の完全廃止が予定されており、競争力の著しい低下が予想される。

#### 4. 第3章『イノベーション、技術、経済環境』

本章は、②④資源としての知識——特許申請活動、②⑤技術センター・創業者センター、②⑥民間経済における研究開発、②⑦職業資格と職業教育、②⑧研究・知識集約的経済の中心地、②⑨中小企業——手工業者から企業家へ、②⑩文化産業・メディア産業の中心地、②⑪コンサルタント企業の立地集中、②⑫バイオテクノロジー、②⑬旧オルデンブルク領ミュンスターラント——農業技術のシリコンバレー、②⑭音楽産業——景気後退期における空間的過程、の11の説明項目からなる。

②④経済力は自然科学的・技術的能力と技術進歩によって定められるので、特許は重要な意味を持つ。2000年の特許申請数40,374のうち75%は工業研究であった。特許申請地の分布をみると、ライン・ルール、ライン・マイン、シュトゥットガルト、ミュンヘンの地域に集中し、ハンブルク、ハノーファー、ブラウンシュヴァイク、ベルリンでは島状に分布する。新連邦州では規模が小さく、南部に集中する。空間整備地域<sup>6)</sup>単位にみると、シュトゥットガルト(9%)、ミュンヘン(7.7%)、デュッセルドルフ(4.7%)、ライン・マイン(4.2%)、ミッテルフランケン(3.1%)の順となり、これら5地域で30%を占める。1995~2000年には上位4地域の変動はないが、その他にはかなり変動があり、ブラウンシュヴァイクは24位から8位に上昇した。発明の分布は人口分布とは一致せず、特有の地域構造をなしている。

②⑤技術・創業者センターはドイツでは経済振興の基本的用具である。1983年に西ベルリンに開設されて以来、2001年までに226が設立された。企業創設の支援、高資格就業地の創設、知識・技術移転の強化が最重要目標である。これらのセンターの設立には地域格差の是正のような空間整備的な配慮もみられ、ノルトライン・ヴェストファーレン州では積極的な投資がみられる。しかしこれらのセンターは人口密集地域に集中しており、すべての地域において成功したとしても、技術的・経済的格差は減少せず、地域経済格差の是正用具にはならない。地域経済に対する影響はさまざま、地元企業に対する技術移転は少ない。しかし、農村地域では情報や助言の面で移転施設として重視されている。

②⑥研究開発(R & D)も、高資格人材の確保や知識への近接、コスト削減などの点からして人口密集地域に集中する。大企業の研究開発は、1990年代初頭には外国への流出がみられたが、1990年代末には国内就業者が再び増加した。ミュンヘン、シュトゥットガルト、シュタルケンブルク、ライン・マイン、ベルリン、ブラウンシュヴァイク、ミッテルフランケン、デュッセルドルフの八つの空間整備地域でもって、研究開発全就業者の49.2%を占める。南ドイツでは大中企業間の構造的結合だけでなく、人口密集地域以外の地域にも効果が見られる。ミュンヘンやシュトゥットガルト周辺やヘッセン州南部、ニーダーザク

セン州東部では自動車製造が中心であるのに対して、ルートヴィヒスハーフェンやケルンは化学工業、バーデン北部やケルン・ボン、ヘッセン州南部、オーバーバイエルンや新連邦州では事業所サービス業が重要である。新連邦州ではザクセン、チューリンゲン、ブランデンブルク3州で1990年代半ばに企業の新設があり、研究開発就業者の成長がみられる。

㉗ドイツでは職業教育によって資格を得ることが重要である。1970年代初頭には基礎学校卒業者が職業教育受講者の70%を占めていたが、今日では41%に減少し、実科学校・中学校卒業者がほぼ同じ比率を占め、残り17%の受講者はギムナジウムから来る。

社会保険加入就業者の就業レベルは市郡によって著しく相違し、特別市では40%となる。大規模行政センターや広域対象の教育施設、大企業の所在地ではこの比率が高い。ただしメディア就業者は社会保険に加入しないので、低率の大都市もある。全就業者の50～70%は学校卒業後職業教育を受けているが、職業教育には地域差があり、新連邦州では職業教育を受けた就業者が多い。職業教育が失業の予防にはならないが、低資格の人には失業者が多い。新連邦州の失業者の多くは職業教育を受けているが、失業率は旧連邦州に比べて10%も高く、社会主義時代の企業教育は通用しない。一方、大学や専門大学の卒業者比率は、行政都市やサービス中心地、研究開発に特化した市郡を除くと、通常10%以下である。

そのほかにも研修教育(Weiterbildung)があり、新連邦州の参加者の25%は45歳以上であるのに対して、旧連邦州ではもっと若い人が多い。研修教育の参加者の90%以上は以前失業したことがある人たちである。業種構造や人口構造が資格取得や研修教育の地域的パターンを定めている。

㉘研究・知識集約的経済分野はイノベーションや成長、就業の原動力である。ドイツでは企業就業者(2000年)の平均75%が知識集約的経済分野で活動する。そのうち2/3がサービス業、1/3が製造業である。ミュンヘン、シュトゥットガルト、ケルン・ボンがとくに高率であり、ベルリンとハンブルク以外は南部・西南部に集中する。シュトゥットガルトは機械と自動車、ミュンヘン周辺地域はエレクトロニクスや情報通信ハイテク、ケルン・ボンは化学工業の中心をなす。イギリスではロンドン、フランスではパリに集中するのに対して、ドイツは分散的に立地する。

㉙ドイツでは1,000人未満の従業者をもつ民間企業が中小企業であるが、全体の90%は20人未満の小企業である。これらの小企業はサービス業や農業部門に多い。歴史的にみると、18世紀末までは主に手工業で小企業によって営まれていたが、その後工業化によって大企業が誕生した。大企業の就業者比率は1960年代末まで常に上昇してきたが、それ以後

中小企業の比率が増大した。これは、大量生産による製造業製品に対する需要の後退や規模利益の減少、加工部門からサービス部門への業種構成の変化などによる。また1980年代初頭以後西ドイツでは自営業者も増加した。東ドイツでは中小企業は強制合併や国有化により、強い圧迫を受けた。したがって、統合後は大企業やコンビナート就業者の大量削減もあって会社創立ブームとなり、1990年代末には旧連邦州以上に中小企業が多くなった。中小企業対策ではとくに創業者企業を支援することによって競争力を高めることが重要である。

⑩文化産業とは行為の創造性や象徴的意義、イメージの伝達・制作によって特徴づけられる活動分野である。文化産業とメディア産業はドイツ経済の成長分野であり、1990年代には平均以上の成長率を示した。立地係数1.7以上の都市をみると、ハンブルク、ベルリン・ポツダム、ライプチヒ、デュッセルドルフ・ケルン・ボン、フランクフルト・ヴィースバーデン・マインツ、カールスルーエ・バーデンバーデン、シュトゥットガルト、ミュンヘン・アウクスブルクがあげられ、これらの文化産業センターは相互に地域的ネットワークを形成する。ミュンヘンやベルリンはパリやロンドンには劣るが、世界的なメディア都市に含まれる。

⑪民間企業や公的機関に対するコンサルタント（コンサル）企業は1980年代半ば以降著しい成長を遂げた。今日ドイツ、イギリス、フランスでもってEUの72%を占めるが、その他の国々の成長率も著しい。イノベーションの重要性が企業の知識交換や学習過程の組織化を要求するからである。

ドイツは17万人が就業するヨーロッパ最大のコンサル市場を形成する。上位30社が全市場の80%を占め、小規模コンサル企業は中小企業を対象とする。コンサル企業は顧客企業への空間的接近をそれほど必要とせず、ハンブルク、ライン・ルール、ライン・マイン、ライン・ネッカー、ミュンヘン、ベルリンに集中する。1994～2000年間には周辺地域への波及もみられたが、企業集中が強化されている。将来においても人口密集地域のコンサル企業の成長が予想される。

⑫バイオテクノロジー（バイオ）の知識は大きな商業的成功をもたらすので、将来のイノベーション技術の中心とみられる。ヨーロッパのバイオは合衆国の比ではないが、1990年代に急速に成長した。しかしドイツでは1980年代の技術に対する批判的論議——とくに原子技術や遺伝子技術——が、1990年代に至るまで政策においても世間一般においても受け入れられなかったため、バイオ企業の成長を遅らせたが、連邦研究技術省の方向転換によって1995～2000年間にはバイオ企業は急速に増加した。バイオには薬品的措置（赤いバイオ）と農業生産・食品生産（緑のバイオ）、環境保護や工業生産（灰色のバイオ）の3

種があり、これまで「赤いバイオ」が著しく成長してきた。しかし今日では財政問題と製品開発への期待がもてないことにより、企業数は減少している。

バイオ企業にも明らかな空間的重点がある。一般的には人口密集地域に集中するが、「緑のバイオ」は例外である。バイオ企業が集中するのは、公私の大規模研究施設が周辺にすでに立地するためである。それらが溢流効果の源となるし、外国からの直接投資が一層集中を強化する。

③旧オルデンブルク領ミュンスターラントとは、クロッペンブルク・フェヒタ2郡をさす。その地域はヨーロッパでも有数の農業地域として有名である。2001年の統計では全国1%の農地でもって約10%の豚と19%の卵用鶏、13%の若雛、31%の七面鳥を生産し、家畜加工においてもモデル地区に指定されている。この地域は砂土で、19世紀までは零細な自給的な農業が営まれていたが、北海とルール地域とを結ぶ鉄道の開通によって経済的条件は一変し、混合飼料のための原料が大量に導入され、市場向け加工農業が急速に拡大した。1950～80年間には、動物食品に対する需要増加や購入飼料の導入、農業技術の進歩、垂直統合によるアグリビジネスの形成、経営規模の拡大、空間的協力システムの形成などによって、第2の強化時代が始まった。1980年代には衛生的限界に直面したが、1990年代初頭以来新しい糞尿処理法の導入や品質安定システムの構築、新連邦州への生産移転、家畜飼育器具製造や加工工業の輸出指向の高まりなど、新たな展開がみられた。これらは協業効果をもたらし、農業技術のシリコンバレーとして世界市場で活躍している。

④ドイツの音楽産業は多くの分野からなる。1980年代初頭以後世界的に垂直的・水平的統合が行われ、5大企業（Big Five）の市場シェアは1985～95年間に33%から80%に上昇した。しかし1995年以後はしばらく停滞後、プライベートコピーの普及やインターネットからの音楽情報のダウンロード、さらには景気変動や競争の激化によって販売が大幅に減少してきた。ドイツは20億ユーロの年間販売で世界市場の6.4%を占め、合衆国、日本、イギリス、そして最近ではフランスに次いで第5位のレコード販売市場をもつ。

大都市の文化的多様性と創造能力が音楽産業の企業立地にとって重要で、ベルリン、ハンブルク、ミュンヘン、ケルンが4大市場を形成する。ハンブルクの音楽活動は活発であるが、統合以来ベルリン州政府は「音楽の首都」の目標を立て、ベルリンへの移転がみられる。ソニーとBMGの合併は空間的集中をさらに促進するだろうし、地方のサブセンターや音楽企業に大きな影響を与えるだろう。

#### 5. 第4章『地域経済構造と経済空間の類型』

本章には⑮製造業、⑯製造業の構造変化、⑰鉱業地帯と構造変化、⑱早期に工業化した

地域——辺地と農村地域, ㊸古い工業地域, ㊹情報技術の立地, ㊺統合後の東ドイツ農業, の七つの説明項目が含まれる。

㊻ドイツの第2次産業就業者率は1970年の50%から2001年の33%へと低下した。1企業<sup>7)</sup>平均の就業者数(1999年)は旧連邦州で181人, 新連邦州では91人となる。ドイツの製造業(従業者率)は中小企業が主で, 機械(15.6%), 自動車(12.2%), 金属(9.4%), 食品(8.8%), 化学(7.4%), 電気機器(6.9%)の6業種が中心である。ただし, 輸出では自動車(58.3%), 化学(50.2%), 機械(48.3%)が中心で, 伝統的部門が多く, 情報通信技術には3.5%(22.4万人)が就業するにすぎない。旧連邦州の製造業の中心はバーデン・ヴュルテンベルク州とバイエルン州, ルール地域<sup>8)</sup>であるが, 新連邦州では統合後3年間に75%の工場が閉鎖され, その後再工業化もみられる。

㊼1961~70年に就業者が減少した主な製造業は, 皮革・繊維, 食品, 木材・紙・印刷である。機械, 自動車, 電子技術の就業者数は1961年にすでに中心をなし, 1970年には製造業就業者数はピークに達した。1970~87年の変化をソフトシェア分析でみると, バイエルン州とバーデン・ヴュルテンベルク州の就業者が相対的に増加したのに対して, ルールやザールでは石炭・鉄鋼業(Montanindustrie)が衰退し, ヴェストファーレン, プファルツ西部, オーバーフランケンでは皮革・繊維の衰退がみられる。大都市の製造業は多くの場合, 全国の成長率以下であるが, その郊外では製造業の発展がみられる。

1995~2000年の変化をみると製造業の粗付加価値は若干増加したが, 就業者率は22.6%から20.9%へと低下した。規模構成では上位100社のシェアは減少し, 中小企業が増加した。旧連邦州では自動車や食品を除くと, 企業数も就業者数も全体的に後退するのに対して, 新連邦州では地域振興資金によって食品, ゴム, 紙, 金属などを中心とした成長が見られる。

㊽1960年以降石炭は工業用でも家庭用でも, 石油や天然ガスに対する競争的地位を失い, 全エネルギー消費の60%(1960年)から13.1%(2001年)へと低下した。今日の石炭消費量の56%は輸入炭である。石炭採掘では需要減のもとで国有化や炭鉱廃止, 企業統合などが行われ, 1969年にルール石炭株式会社が創立されたほか, 1998年にはドイツ石炭株式会社が誕生した。1960~2000年間に連邦や州の補助金政策に基づいて炭鉱労働者は49万人から5.8万人に減少し, 立坑は114から12(ルールが8, ザールが3)に減少した。1997年の石炭協定によりこの補助金は段階的に減少しており, 年間50億ユーロから23億ユーロ(2005年)に削減された。

褐炭については統合後西と東で異なる動きを示した。東ドイツではカリ塩とともに褐炭が唯一の経済的資源として重要な地位を占めていた。計画経済のもとで, その採掘は2.3



億トン（1960年）から3.0億トン（1989年）に上昇し、37の露天掘りの中心はラウジッツ鉱区であった。統合後新連邦州の鉱区は技術の優れた旧連邦州の圧力に屈し、1990年設立のラウジッツ褐炭株式会社は旧連邦州のエネルギー企業の子会社になった。褐炭のエネルギー消費比率が24%（1989年）から10.8%（2000年）に減少したのは、新連邦州の鉱区の廃止によるもので、旧連邦州のライン鉱区はむしろ拡大している。廃鉱跡は耕地や荒地、緑地、レクリエーション利用地になったところが多い。

㉔20世紀初頭の古い工業地域には、ルール地域やケムニッツ・ツヴィッカウ地域のような工業地域のほかに、今日の人口密集地域外の農村地域<sup>9)</sup>が含まれ、辺地の場合もあった。ザクセン・チューリンゲン工業区の周辺ではエルツ山地、フォークトランド、チューリンゲン森とその南のオーバーフランケン、オーバープファルツがあり、そのほかにもシュワーベンアルプ、シュヴァルツワルト、ラウジッツの地域があった。シュヴァルツワルトの時計工業、フォークトランドの繊維工業などのように、広く名の知られたものもあった。これらの古い工業はいずれも山地にあり、原料や伝統的エネルギーを利用し、家内工業や手工業の伝統をもっていた。ただし、多くは農家の兼業か鉱山廃業後の生活保障のために営まれた。また、領主による企業振興も重要な支えとなった<sup>10)</sup>。中小都市のなかには工業都市に発展したり、鉄道網に接続することができたものもあった。

しかしその後人口密集地域が発展するなかで、これら古い工業地区は人材確保や交通インフラにおいて不利な立場におかれ、経済構造の弱い地域となり、高い失業率と人口流出を生じた。古い工業地区の変化事例として、新連邦州の中位山地、バイエルン東北部、シュワーベンアルプをあげているが、シュワーベンアルプだけはイノベーション能力を持ち、今日著しく発展した地域をなしている。

㉕鉱業や化学、造船、金属、繊維・衣服・皮革などの業種を平均以上もつ市郡は、古い工業地域といえる。新連邦州は統合後第2次産業が崩壊し、人口密度も低いので、古い工業地域は少ない。化学工業は地域発展に貢献したが、古い工業地域は各州の一般的な経済的水準以下にある。伝統的な工業中核地域では、a) 企業間の緊密な結合関係、b) 強力な労働組合の存在、c) 政治・団体組織・産業間の共生関係に似た形態がみられる。それは企業の安定にはなるが、技術の硬直化が地域を硬直化させ、グローバル化のなかで新しい地域的適応力やイノベーション能力はもち得ない。ルール地域の場合には、地域発展の道として多様性を欠くし、地域的な内部分化も発達していない。

㉖情報技術産業は、ハンブルク、ハノーファー、デュッセルドルフ、ケルン、ボン、フランクフルト、ライン・マイン、シュトゥットガルト、ミュンヘンとその周辺に多く集積する。そのほかには、ベルリン、ニュルンベルク、カールスルーエ、ザールブリュッケンに

も集積がある。最大はミュンヘンの339社で、ベルリン241社、ハンブルク214社の順である。これらの集積地域には高度なサービス業やハイテク産業が立地し、テレコミュニケーションの立地とも対応する。他方、多数を占める中小企業は専門的な製品やサービスを提供しており、賃貸料が都市内部より安い人口密集地域周辺に立地する。1995～2001年にはデータ処理部門の就業者は、情報技術産業の集積した地域において発展を遂げ、ミュンヘンでは49.7%という異例の成長をとげた。

④社会主義農業は統合後大きく変化した。中央計画優先で現地条件の無視、利益・費用的発想の欠如、私有制の排除、栽培農業と家畜飼育の分離といった負の遺産は、EUの農産物過剰生産のもとで、早急に除去すべき対象となった。そのため、就業者数は20%に減少し、牛は50%、豚は25%へと減少した。すべてのLPGは、1991年末までに農業適応法の適用を受けて存続するか解散することになった。私有制への復帰や生産組合を含む経営形態の新たな適応が、新連邦州の土地所有者やLPG脱退者、今日の第1次産業就業者にとって最適の解決策とみられる。かつての国有企業やその財産は、信託機関(Treuhandanstalt)やその後を受けついだ土地評価行政体(BVVG)によって販売されたり借地として利用されたが、2001年現在なお100万haの農地と40万haの森林が残されている。

新連邦州の農業は161万人(2002年)の家族外労働力による。100ha当たりの労働力は1.6人で、旧連邦州の3.5人よりも少ない。LPGの作物生産による生産性の低さは消滅したが、EUの生産過剰や東欧のEU加盟のため、東北部の砂壌土におけるライ麦栽培には問題がある。しかしレス土壌やモレーン堆積土壌の地域では、市場穀物の生産において十分競争力をもつ。1頭当たりの牛乳生産も旧連邦州よりもはるかに高い。

新旧連邦州ともに連邦や州、EUの広範な財政援助が、農業経営の基盤となる。2000～07年間に新連邦州は70億ユーロの援助を得て、村落改造や食品工業新設に利用し、旧連邦州のトップ企業も新連邦州に近代的工場を設置している。しかしかつての農業就業者50万人以上の解雇や高い失業率、若者の流出は新連邦州の農村社会にとって深刻な問題である。農村には地域振興や非農業部門の雇用創出は少なく、多機能的農村の建設が努力目標である。この後には、三つの農家事例が示されている。

## 6. 第5章『市場と物流』

本章は、②主要小売物資に対する購買力、③大量失業と労働市場の地域格差、④物流センター——変化する分配過程、⑤エネルギー需要と供給の多様化、⑥テレコミュニケーション企業の立地、⑦市場調査とそのネットワーク、⑧見本市の経済的重要性、⑨輸出国ドイツ、⑩大規模市場と生産者市場、直接販売、⑪沿岸漁業と養殖業からなる漁業経済、

の八の説明項目からなる。

④1993～2000年間に於ける種々の支出に占める生活維持費用（エンゲル係数）をみると、消費財の価格上昇率は他分野よりも低く、新旧連邦州間で食品支出にはほとんど差はない。しかし絶対的な購買力水準においては新旧連邦州間の差異は顕著で、旧連邦州のなかで新連邦州のように低いのは辺地だけである。逆に生活水準の高い地域は旧連邦州の大都市圏の市郡に集中し、最も高いのはミュンヘンとシュトゥットガルトの周辺である。

⑤2000年現在社会保険加入労働者は2,780万人で、失業者は10年前よりも増加して370万人（13.3%）に達する。失業者はグループによって集中的に発生しており、新連邦州では製造業就業者の大幅減少とサービス業の停滞のなかで、長期失業者は女性に多い。新連邦州の労働市場では新規雇用の停止傾向がみられ、有職者と求職者の対立がある。新卒者の就職や昇格は困難であり、新連邦州の若者には失業者が多い。新連邦州でも旧連邦州と境を接する地域や大都市周辺地域の失業率は平均以下であるが、ホイエルスヴェーグやデミン、ゲルリッツでは25%を超える。長期失業者の分布においても豊かな南ドイツでは全失業者の20%以下であるが、貧しい新連邦州では50%を超えるところもある。外国人の失業率は旧連邦州の大都市で高く、ケルンやマインツ、ミュンヘン、シュトゥットガルトなどでは失業者の1/3は外国人である。

⑥過去30年間に物資輸送量、輸送速度、信頼性は大きな発展を遂げた。交通市場に対する強い規制が1994年の規制緩和によって大きく変化した。戦前からドイツ連邦鉄道の保護のために近距離道路貨物と遠距離道路貨物、引越し貨物に市場を分割し、遠距離貨物のトラック割当てを認可制にしていたので、企業の自社輸送が著しく多く、外国企業の市場参入は阻止されていた。

1994年にこの制度の廃止によって、1998年にはEUの輸送業者の無制限参入が実現し、輸送費は低下し、企業の自社輸送も漸減し、道路交通量は増加した。もちろん、企業間競争により国際的大企業が市場シェアを拡大したが、それとともに物流企業も発展し、全国的なネットワークが発生した。各営業所は周辺地域の集荷所であるとともに他の営業所からの供給物品の地域的分配所であり、その多くは大規模な人口密集地域の周辺に立地した。中小規模の運送業者も類似のネットワークを形成し、運送ネットワークに結合した。残存する自社輸送は、相互の協力によって全国くまなく分配するようになった。運送業者の利用する物流センターは各顧客に向けて物資を振り分けたり、特定物資の倉庫として機能する。生産業者を対象とする倉庫は生産地付近に置かれるが、商業的企業の場合には交通の便利な人口密集地域が有利である。

⑦ドイツでは大戦直後まで石炭と石油の自給が可能であった。1960年代半ば以降石油は支

配的エネルギー源となり、第2は天然ガスとなった。原子力利用は政治的抵抗のため1968年に遅れて参入したが、将来は廃止の方向にある。1973年以後も石炭は安定して利用されているが、輸入炭が増加している。ドイツの電力は、基本的発電（褐炭、原子力、流水）と、就業時間に操業する就業時発電（石炭、一部は石油、天然ガス）、最高需要の昼間だけ発電するピーク時発電（石油、天然ガス、貯水）とに区分される。水力発電はアルプス山地のダムが中心であるが、最近ではスカンディナビアから海底ケーブルによる供給もある。褐炭のエネルギー量は石炭の28%であるが、ベルトコンベアで近くの発電所に輸送できるメリットがある。原子力発電は南部と北部のエネルギー不足を補うものとして利用されるが、グライフスヴァルトのように、安全距離が確保されていない都市もある。

石油は1978年に36あった精油所が1998年には14に減少した。精油所ではパイプラインを通過してきた輸入原油を精製し、製品は船や鉄道、タンクローリーまたはパイプラインによって輸送される。石油の国内流通ネットワークは形成されておらず、新旧連邦州の石油供給は依然として分離されたままである。天然ガスは消費可能な状況で採掘または選別されてパイプで直接輸送され、巨大な地下洞窟タンクにも貯蔵できる。

電気のネットワークは複雑で、国内には数百の発電所と無数の風車や太陽熱発電施設から供給される。電力消費では、エネルギー集約型工業の集積したノルトライン・ヴェストファーレン州が顕著である。これまで電力の輸出入は少なかったが、EUの電力市場の規制緩和により将来はフランスからの安い原子力発電やノルウェーのダム発電の電力が輸入されるであろう。環境に優しい再生型エネルギーでは、南部の水力、北部の風力が代表的であり、地熱発電や太陽熱発電はわずかで、潮力発電は未利用である。これらはわずかの電力シェアを持つだけで、将来の増加も期待されない。

⑥1990年代初頭にはテレコミュニケーション・サービスの競合は制限され、規制の枠内で供給されていた。1998年以後市場の自由化により強い競争のもとで主導的経済分野に発展し、2001年現在1,477のテレコミュニケーション企業がある。最重要都市はフランクフルトで、100社以上が集積する。これに次いでミュンヘン、ハンブルク、ベルリン、デュッセルドルフ、ケルン、ニュルンベルク、シュトゥットガルトがある。新連邦州で広域的なテレコミュニケーション・サービス業が立地するのはライプチヒとドレスデンだけである。このような分布は、高次のサービス業やハイテク産業の集中と関係しており、州都や主要な第3次産業都市が高資格労働力の市場であり、顧客の集中場所でもある。かくしてテレコミュニケーション企業の発展は、州や都市のこれまでの経済政策とともに、都市自体のもつ一般的魅力に帰せられる。

⑦競合圧力が強い今日、多くの企業はマーケティングの決定において確固たる情報基盤を

うるために、全国にネットワークをもつ市場調査研究所に調査を委託する。市場調査研究所は種々のネットワークを通じて、都市内部の人口構造の詳細な姿を調査する。全国図として、消費調査研究所による12,000世帯のパネル質問紙の調査地点分布が掲載されている。

④見本市は出展者や参加者の業種や関係圏の広さによって類型化される。ドイツには毎年または数年おきに見本市を開催する都市が340市を数える。2003年には214市で見本市は約1,400回開催されたが、その10%は国際的に重要なもので、ドイツは世界第1の見本市開催国である。グローバル化の進展により、新たな開発物の展示や国際的な専門見本市での対面接触の需要は高まっている。

見本市の開催は地域経済にとっても大きな効果がある。重要な見本市開催地としてはフランクフルト、ミュンヘン、デュッセルドルフ、ケルン、ハノーファー、ベルリン、エッセン、ニュルンベルク、シュトゥットガルト、ライプチヒ、ハンブルク、フリーストリヒスハーフェンなどである。これら12都市の周辺地域では見本市の職場が提供されるし、見本市会場の建設業者も利益を得る。

④ドイツは合衆国に次ぐ世界第2位（日本は第3位）の貿易国である。2002年の輸出は6.5兆ユーロ、輸入は5.2兆ユーロであった。輸出品の70%以上が投資財と付加価値の高い完成品で、それにサービス輸出が加わる。今日ドイツの就業者は間接的なものも含めると5人に1人が輸出に関係する。重要な輸出品は自動車とその部品、機械類、化学製品である。これに電子技術製品を加えると、1980年代初頭以来輸出額の1/2を超える。サービス貿易はドイツ人の外国旅行によって長らくマイナスだが、企業サービスでは輸出が大きい。

ヨーロッパ諸国は類似した経済構造をもち、関税がなく近距離に位置するため、最大の貿易相手国（1986年以後フランス）である。2002年の貿易では輸出の1/2以上がEU域内向けであるが、最近では中国や東欧諸国との貿易も急増している。州別にみると、ノルトライン・ヴェストファーレン州、バーデン・ヴュルテンベルク州、バイエルン州が活発である。ノルトライン・ヴェストファーレン州では化学製品や鉄鋼製品が中心で、他の2州では自動車と機械類が主である。新連邦州では輸出は少ないが、ザクセン州の輸出額はシュレスヴィヒ・ホルシュタイン州やザールラント州よりは多い。輸出経済の発展と競争力は、1990年代後半の就業者の成長に大きく貢献しており、将来東欧、ロシア、中国やASEAN諸国が貿易相手国として注目される。

④国内外の産物の多様性と厳しい競争、高まる消費者要求が、ドイツの食品市場の特徴である。生鮮食品では消費者への直接販売は短距離で高い生産者利益を提供するが、大量販売は市場出荷を通じてのみ販売される。オーバーライン地方では、これまで野菜や果実の

生産量の増加を広域への販路拡大によって処理してきたが、食品の処理能力に対する強い圧力によって、大規模な生産者統合や相互の協力強化を必要とした。最近では、卸売販売の規模拡大とともに、種々の形態の直接販売が重要になってきた。とくにアスパラガスのような高級野菜は、生産者から直接購入したり週市で購入する。野菜・果実の生産者市場・大規模市場の地図（2000年）に、ミュンヘンの記載がないのが気になる。

⑤ドイツの漁業は1970年代以降大きな変化を経験した。それ以前外洋・沿岸漁業の水揚げは年間60万トンであったが、北大西洋の乱獲、二百海里経済水域の設定、EU共通漁業政策の導入により、その後は30万トン程度となった。外洋船団は110から15経営体（1999年）にまで削減された。国内需要の80%は輸入によるが、経済構造の弱い北海、バルト海沿岸地域では漁業は今日なお重要な経済基盤である。漁業は職場の提供とともに海岸文化を特徴づけ、観光資源ともなる。養殖漁業の重要性も認識されている。

## 7. 第6章『経済における環境と持続性』

本章には、⑤工業の環境改造、⑥環境保護技術——将来の業種、⑦再生エネルギーの導入と発展、⑧二酸化炭素の排出と大気汚染の取決め、⑨ゴミ処理産業、⑩持続的地域発展のアプローチ、⑪環境農業の発展、⑫林業、の八つの説明項目が含まれる。

⑫企業イメージにかかわるため、製造業は自然環境の保護に努力する。1980年代には脱硫装置や脱窒素装置など企業の環境保護投資が著しく増大した。新連邦州工業においても1990年代前半にはその投資が全投資額の5%を超え、旧連邦州よりも多かった。リサイクル産業や石油加工業、金属加工、製紙工業では平均以上の投資を必要とするので、ライン・ルール州の重工業、ザクセン・アンハルト州南部（ハレ周辺）、オーデル川沿岸、バイエルン州南東部の化学工業三角地帯などがその中心をなす。製造業におけるエネルギー消費の割合は過去30年間に40%から20%に減少し、今日では交通機関や家庭のエネルギー消費よりも少なく、排水や大気汚染物質の汚染も減少している。

⑬環境保護技術は長らくドイツ産業の成長部門である。環境保護支出は1993～98年には年平均13.5%の上昇を続け、ドイツ市場はEUのほぼ1/3に達した。各州の政策決定者にとって環境保護経済の他州との比較は関心のあるところであるが、環境技術企業が多いのは、バイエルン州（2,072社、全国の18.4%）、ノルトライン・ヴェストファーレン州（1,737社、15.4%）、バーデン・ヴュルテンベルク州（1,277社、11.3%）で、新連邦州ではザクセン州（899社、8%）が最も多い。この発展はドイツやヨーロッパの環境保護規定と関係するので、地域政策が重要である。中小企業の発展を阻止するのは、自己資本や研究開発部門および人材の不足である。

最近では環境技術の国内市場での競合激化により、輸出が重視されている。環境技術の輸出率ではヘッセン州の22.4%、ラインラント・プファルツ州の20%、バーデン・ヴュルテンベルク州の19.9%が高く、輸出先には西ヨーロッパが多い。これらの機械やプラント輸出には、相手国の環境保護法やそれに伴う技術的要求の差異が阻止要因となる。

⑤太陽エネルギーとその間接的エネルギーは、環境に優しい再生エネルギーとして開発されている。しかしその全エネルギーに対する比率はわずかに2.7%で、熱（56%）や電力（39%）、燃料（5%）に利用される。熱では木材が93.5%、太陽熱が2.8%で、電力では66.4%が水力、29.2%が風力で、そのシェアは過去10年間に著しく増加している。風力は年平均5m/s以上の風が吹く海岸地方が適し、水力は南部山地に多く、揚水型発電もある。1991年には電力供給法、2000年には蘇生エネルギー法の発効によって投資の安定化がはかられたが、国の財政支援はなく、返済金の最低価格を保障するだけである。世界のエネルギー需要が増大するなかで、再生エネルギーの比率の増大が期待されている。

⑥二酸化炭素の排出と大気汚染の防止のために、リオ会議（1992年）に次いで京都議定書（1997年）が定められ、工業国による2012年までの大気汚染の削減が義務づけられた。ヨーロッパでは2008～12年に年平均8%の削減が求められ、ドイツでは1990年に対して六つの温室効果ガス<sup>11)</sup>による大気汚染を21%削減しなければならない。この削減目標の達成のために種々の国家的措置がとられ、交通分野には環境税やトラック通行税が導入された。しかし二酸化炭素大気汚染では、製造業や発電所も関係する。最大排出者10のうちの8は褐炭・石炭発電所で、全国の15%を排出する。GDPと二酸化炭素排出率を州ごとに比較すると、ノルトライン・ヴェストファーレン州とブランデンブルク州が最悪である。

⑦ゴミ処理も変革期にある。廃棄物政策は、1990年代初頭に衛生的処理から循環経済へと転換した。1980年代末以来種々の分別収集法が開発され、1991年以降DSD社は全国の家  
庭ゴミの分別収集を組織した。2004年以降飲物容器は商店による保証金制度によって返却されることになったが、DSDシステムはそれによって全国市場を独占したと批判されるようになった。なお、州ごとに異なったゴミ処理方式が考えられている。

⑧リオ会議において提示された持続性概念は経済、環境、社会の三つの目標次元に区分され、国家政策に大きな影響を与えた。エネルギーや農業、土木、集落などの問題は現場で解決されねばならないので、持続的発展アプローチの中心は市町村にあるが、地域レベルの解決や気候変化のようにグローバルにのみ解決されるものもある。

ドイツでは地域レベルの行政制度は伝統的に乏しいため、持続的地域発展の実施は不利となり、市町村の協力とネットワーク化が必要となる。国の一方的なヒエラルヒー的干渉は効果が少ないとみられており、近年ではregional governanceという標語が新しい計

画や政策においてヨーロッパ規模で論議されている。1998年以来持続的発展は空間整備の上位概念とされ<sup>12)</sup>、108の計画地域がアプリアリに持続的発展の義務をもつと考えられ、種々の計画が実施されている。

㊦1920年代から起こった新しい農業への運動が、戦後の環境意識の高まりによって1970年代よりエコ農業を増加させ、EUエコ規則に基づいてその比率を高めた。高価なエコ農産物を購入する顧客が増加しているため、連邦政府は2010年までにエコ農業を20%にまで高める計画である。バーデン・ヴュルテンベルクやザールラント、ヘッセン、メクレンブルク・フォアポメルン、ブランデンブルクの諸州が面積でも経営体の上でも上位を占め、ニーダーザクセン州南西部やミュンスターラントのような集約的農業地域にはあまり普及しない。エコ農業が発達するのは肥沃度の低い地域である。

㊧ドイツでは国土の30%が森林で、農地の植林によって森林面積は増加傾向にある。本来の自然林では広葉樹が80%以上を占めるが、針葉樹が人工的に増加し、現在では2/3が針葉樹林である。所有別では民有林<sup>13)</sup>が最も多く、次は国有林である。

中部および西部ヨーロッパでは17世紀末に材木供給が枯渇した後、いち早く持続性原理が導入され、森林の所有や利用は連邦森林法によって厳しく制限されてきた。木材の利用は環境保護の上で大きな利益となる。セメントや鋼材、土砂の利用に対して、木材は1m<sup>3</sup>当たり1トンの二酸化炭素を節約できるので、木材は「21世紀の鍵資源」といわれる。ドイツの森林全体では年間5,736m<sup>3</sup>の木材が成長し、そのうち2/3が伐採される。これによって木材貯蔵量は年々増加し、平均270m<sup>3</sup>/haを保有するので、ヨーロッパの首位を占める。針葉樹の伐採が多いのは南部のバイエルン州やバーデン・ヴュルテンベルク州である。大規模民有林は合理的に経営されるが、小規模なものは伐採機会が少ない。

ただし数年来ドイツの林業は、労働者賃金の高騰と木材価格の低落によって危機的状況にある。国有林は州森林法によってモデル経営が義務づけられ、「高価な国有林」が財政問題の原因とみる人もある。最近では森林公務員数を削減し、労働生産性の向上に努力している。

針葉樹林は良質の木材を生産するが、災害や害虫に対して抵抗力が弱い。1980年代初頭以来有名になった森林破壊は土地に適合しない森林で多く発生したので、生態をよく考慮して広葉樹林の割合を増加させる方向にある。材木は年産130~180億ユーロと7万人に林業の職を与えるだけであるが、紙や木材販売まで含めると64.8万人が就業する。紙の生産では、古紙と輸入木材の使用が半々である。



## 8. 第7章『経済と政策』

⑥⑩経済振興, ⑥⑪地域マーケティングと都市マーケティング, ⑥⑫国体組織の地理, ⑥⑬雇用者としての公務部門がこの章に含まれる。

⑥⑭基本法91条には、経済構造の脆弱な地域や構造変化の見られる地域に、企業経済の振興と企業的インフラの整備を目的とした「地域的経済構造の改善に関する連邦と州の共同任務」が定められている。その地域振興には連邦と州が1/2ずつ助成金を負担する。2000～03年の地域設定は271の労働市場について労働市場、将来の就業状況、所得、インフラ整備状況について調査し、4ランクの新興地域が設定された。新連邦州の大部分の地域は最上位のAランクに位置し、都市部ではBランクのところもある。さらにヨーロッパ振興プログラムによる指定がこれに重なり、旧連邦州でもバイエルン州やラインラント・プファルツ州、ニーダーザクセン州の農村部、ルール地域などが指定の対象である。業種的には、2002年の最大の助成金受領者は石炭鉱業であった。

⑥⑮都市ネットワークはヒエラルヒーとは違って、共通の広域的課題を克服するための市町村の用具であり、柔軟な用具として既存の広域的計画制度を補完する。巨大都市を欠き隣接国に比べて都市の競争力が弱いように見えるドイツにあって、都市ネットワークは空間的発展の安定化を意図したものである<sup>14)</sup>。

都市ネットワークはネットワークに含まれる都市相互間の協力を目的とするのに対して、地域マーケティングは面積的に広がるもので、地域結合を通して市町村や市町村連合は他地域や近くの上位中心地に対抗することができる。地域マーケティングは自律的發展に役立ち、域内では地域的アイデンティティを形成し、域外から新たな投資家を呼び込むことを可能とする。それは国を超えたEUのなかで成功するチャンスでもある。

⑥⑯連邦政府のボンからベルリンへの移転と関連して、団体組織 (Verband) の移転も行われた。団体組織には、政治指向の団体組織と連合会内部のサービスを主とするものがある。後者の多くはメンバーやパートナー組織に近く、良好なアクセス地点や創立者の生活中心に立地するので、たとえばデュッセルドルフに集中する金属関係の団体組織のように、業種ごとに種々の都市に集中しており、ベルリンへ移転する必要はない。一方、政府に近い団体組織は1999年まではボンに多く立地し、ベルリンには社会的弱者の代表機関や文化的組織が多かった。その後も政治指向性や可動性 (財源不足など) の差異によってすべてがボンからベルリンへ移転したわけではない。これからケルン・ボンを去る団体組織もあるだろう。

⑥⑰公務は、行政以外にも教育、大学、保健、社会福祉、文化スポーツなど広い分野にまたがる。このなかには学校、病院、文化施設のように民間で行うものもあり、郵便局や鉄道

のように民営化したものもある。公務員は官吏 (Beamte), 職員 (Angestellte), 公務労働者 (Arbeiter) に分かれるが, 最近は官吏と職員間の差異は少なくなっている。新連邦州では職員が多く, 女性公務員が58.2%で半週以下就労するパートの人が多い。公務員の空間的分布は人口密度と比例するが, 中規模の特別市や州都, 行政中心, 大学都市, 軍事都市に多く, 新連邦州ではやや多い。1990年以後公務員は削減され, 官吏を撤廃すべきだとの議論もある。

### III. むすびに代えて

以上が本巻の概要である。説明文の省略のほか, 市郡単位や州単位に描かれた地図をはじめその他多くの図表も紹介できなかったので, 本稿は皮相な紹介に終わったことをお断りしておきたい。本巻の紹介を通じて, ドイツの経済地誌について明らかとなった点をあげると次のようになる。

a) 新連邦州の産業や経済については, 詳しい説明が多く, 国内でも多くの人々が関心を持つものと思われる。そうしたなかで, 新旧連邦州間の差異は, 失業者をはじめほとんどすべての説明項目において存在する。新連邦州では新しい中小企業の成長や旧連邦州企業の進出など発展への兆しはみられるものの, ベルリンにおいてさえ金融や大企業の本社の立地がきわめて少なく, 経済活動の基盤が不十分であり, 経済成長にはなお時間を要するものと考えられる。ベルリンが, ミュンヘンやハンブルクの経済的・文化的レベルに達していないことは明らかである。

農業においては LPG の崩壊後, 農地の個人分割は少なく, 組合や企業による大規模経営が存続しており, 依然として旧連邦州とは別の形態がみられる。原油の供給においても旧連邦州とは結合していない。新連邦州の産業の大部分は遅れた状態にあるが, 100ha 当たりの農業労働者数は少なく, 1 頭当たりの搾乳量のように, 旧連邦州より高レベルのものもある。

b) 国家統合による政治的变化以外にも, ドイツの経済活動には EU の規制が加わる。われわれ日本人は通常 EU の側からその政策を理解することが多いが, ナショナルアトラスでは加盟国の側から EU の政策を具体的に説明している。金融や貿易をはじめドイツ経済は EU の影響を直接受けているが, とくに顕著なのは共通農業政策 (CAP) や共通漁業政策であろう。ドイツの農業は EU の規制や補助金のなかで営まれており, 穀物過剰生産や東方諸国の EU 加盟, EU のエコ規制など影響が大きい。さらに物流においても, 1994年の EU の市場統合による規制緩和が著しく大きな影響を与えている。

c) 国家統合のほかに、グローバル化やEUの成長など社会経済の基本条件の変化のなかで、企業の合併・統合など経済活動の大きな変化がみられる。それは経済の分散よりも集中の方向であり、ほとんどあらゆる説明項目のなかで主要都市への機能集積が説明される。すなわち、ミュンヘン、ハンブルク、フランクフルト、ベルリン、ケルン、デュッセルドルフ、シュトゥットガルトなどの主要都市が都市機能を強化しているが、一極集中の現象は顕著でなく、特定の大都市が卓越都市として突出するまでには至っていない。これらの大都市のもつ高次機能には特色があり、たとえばシュトゥットガルトは工業機能は高いが、文化機能その他では劣るようである。首都移転にもかかわらず、ベルリンにすべての機能や施設が集中する傾向はない。これらの主要都市のなかで高次機能を最も総合的に集積しているのはミュンヘンである。

ドイツでは1995年の空間整備閣僚会議（MKRO）において、ベルリン・ブランデンブルク、ハンブルク、ミュンヘン、ライン・マイン、ライン・ルール、シュトゥットガルトがヨーロッパ・メトロポール地域（Europäische Metropolregionen）に指定され、1997年にはハレニライプチヒ・ザクセン三角地域が追加された（森川，2003）。最初に指定された6地域は上記の主要都市と完全に符合する。したがって、新連邦州のライプチヒやドレスデンのような都市は第7番目のメトロポール地域として将来発展する可能性はあるが、旧連邦州においてこのレベルに達していないハノーファーやニュルンベルクなどの都市は、上記の主要都市との格差を増大する方向にあるものと推定される。

このように、ドイツの経済地誌の説明の多くは都市システムとその変化に関するもので、都市システムは経済活動にとってきわめて密接な関係にあることが知られる。

本巻は63の説明項目からなる大冊であり、ドイツの経済活動をかなり広範に捉えている。たとえば「⑦職業資格と職業教育」は教育の問題として、また「⑩文化産業・メディア産業のセンター」や「⑭音楽産業——景気後退期における空間的過程」はとらえ方が異なるとしても、第6巻『教育と文化』に収録してもよいものである。さらに、集落や地域の開発政策を扱った「⑥地域マーケティングと都市マーケティング」や首都移転と関係する「②団体組織の地理」は、第5巻『村落と都市』に含めてもよいし、「⑬大量失業と労働市場の地域格差」や「⑮雇用者としての公務部門」は未刊の第7巻『労働と生活水準』に加えることもできるであろう。もちろん、経済と密接に関係したこれらの事象を本巻で扱うことには、なんら差し支えない。たとえ重複があったとしても視点が異なるし、読者がすべての巻をみるとは限らない。

「編集者の序文」で述べるように、編集者らは新しい章構成を示しているが、産業部門や業種ごとの説明に馴れた読者にとっては異様に感ずるところもある。農業や漁業、林

業に関する説明は第1章から第6章のすべてにわたって現れる。また、「イノベーション、技術、経済環境」と題する第3章では、「㉓旧オルデンブルク領ミュンスターラント——農業技術のシリコンバレー」のすぐ後には「㉔音楽産業——景気後退期における空間的過程」が来る。どちらも第3章の意図には適合するとしても、農業から音楽産業への転換は読者を混乱させないだろうか。第4章において、「㉕情報技術の立地」の後に「㉖統合後の東ドイツ農業」がくるのも同様である。

説明項目の選択においては、第2次産業でも第3次産業でも、将来の発展方向にかかわる新しい項目の説明は多い。たとえば、「㉗知識集約的企業サービス業」、「㉘資源としての知識——特許申請活動」、「㉙研究・知識集約的経済の中心地」、「㉚情報技術の立地」などは、視点が少しずつ異なるものの、同じように主要都市の発展を説明する結果となっている。「㉛経済の集積過程」と「㉜企業統合と企業買収」では重複した説明もあるが、企業統合による中枢管理機能の強化を考察するのは興味深い。その一方で、第2次産業について欠落した部分がないとはいえない。自動車産業と化学工業についてはそれぞれ4ページを割いて説明するが、これまで重要な役割を演じてきた鉄鋼業や繊維産業さらには工作機械工業についての説明はない。また建設業の説明も欠けている。今日増加の一途をたどるサービス業についても、資料の入手困難のせいか、説明項目が少ないように思われる。

さらに説明の精粗もないとはいえない。多くの説明項目では歴史的発展過程や変化の要因、将来方向に触れてあるが、「㉝園芸農業」ではブドウ栽培とワインについて動向と問題点をもう少し説明してほしかったし、「㉞株式市場にて」や「㉟市場調査とそのネットワーク」もやや中身が薄いように思える。

しかしこのような問題があるとしても、ドイツ経済を種々の側面から空間的に分析しその実態を捉えたことは高く評価されてよい。大部分の社会的事象は空間的に理解されるものであり、地理学の研究対象が広い範囲にまたがることが明らかとなった。

## 注

- 1) 本巻 (Leibniz-Institut für Länderkunde, 2004) は縦35cm, 横29cmの大判で、本文は173ページからなり、文献や索引を含めると194ページである。
- 2) 出荷額 (2002年) の順位は、本巻14ページの表によると(1)Daimler-Chrysler (1,496億ユーロ)、(2)Volkswagen (869億ユーロ)、(3)Siemens (840億ユーロ)であった。
- 3) 東ドイツでは1952年の行政地域改革によって五つの州が14のベチルクに分割された。
- 4) 各郡のアクセス度の算出は Eckey und Stock (2000) の手法による。
- 5) 本巻で扱うのは自立したサービス業だけであり、事業所サービス業はデータ処理、研究開発、経営サービス、技術サービス、広告業に区分される。

- 6) 原則として上位中心地圏によって全国を97に区分した、空間整備の分析にとつての基礎的単位である。
- 7) 一般的な統計では従業員20人以上の企業だけが集計される。
- 8) ただし Blotevogel (2003) によると、ルール地域は石炭危機、鉄鋼危機以後大きく衰退し、第2次産業就業者率も州平均以下で、もはや工業地域とはいえないという。
- 9) 空間整備の概念に対応して、人口密集地域以外の地域が農村地域であり、中小都市も含まれる。
- 10) これについては森川 (1995, p.21, p.200) を参照されたい。
- 11) 六つとは発電、工業、営業、交通、家庭、その他をさす。
- 12) これについては森川 (2003) を参照されたい。
- 13) 民有林は非農家の場合は10ha 以上で、農家は2 ha 以上が統計的に集計される。
- 14) これについては森川 (1999, 2000) を参照されたい。

## 文 献

- 森川 洋 (1995)：『ドイツ——転機に立つ多極分散型国家』大明堂
- 森川 洋 (1999)：ドイツにおける都市ネットワーク計画の概要と問題点，人文地理，51-1，pp.49-71.
- 森川 洋 (2000)：ドイツにおける都市ネットワークのモデル計画，福山大学経済学論集，第25巻合併号，pp.37-66
- 森川 洋 (2003)：ドイツの空間整備計画・広域計画における中心地概念の新たな位置づけ（上）——ブ  
ロートフォーク編『中心地概念の継続発展』の紹介——，日本政策投資銀行地域政策研究センター，  
Regional Policy レビュー，11-2，pp.57-64
- 森川 洋 (2005)：ドイツナショナルアトラスの刊行とその意義——ライブニッツ地誌研究所編 (2002)：  
『ドイツナショナルアトラス，(第5巻) 村落と都市』の紹介を中心に——，地理科学，60-4，pp.66-77.
- Blotevogel, H. H. (2003): Das Ruhrgebiet —— vom Montanrevier zur postindustriellen Urbanität?  
Heineberg, H. und Temnitz, K. (Hrsg.): *Strukturen und Perspektiven der Emscher-Lippe-Region im  
Ruhrgebiet*. Münster: Geogr. Kommission für Westfalen. S. 5-17.
- Eckey, H. F. und Stock, W. (2000): *Verkehrsökonomie. Eine empirisch orientierte Einführung in die  
Verkehrswissenschaften*, Wiesbaden
- Leibniz-Institut für Länderkunde, Hrsg. (2004): *Nationalatlas Bundesrepublik Deutschland, Bd.8,  
Unternehmen und Märkte*. Heidelberg / Berlin: Elsevier Spektrum Akademischer Verlag